



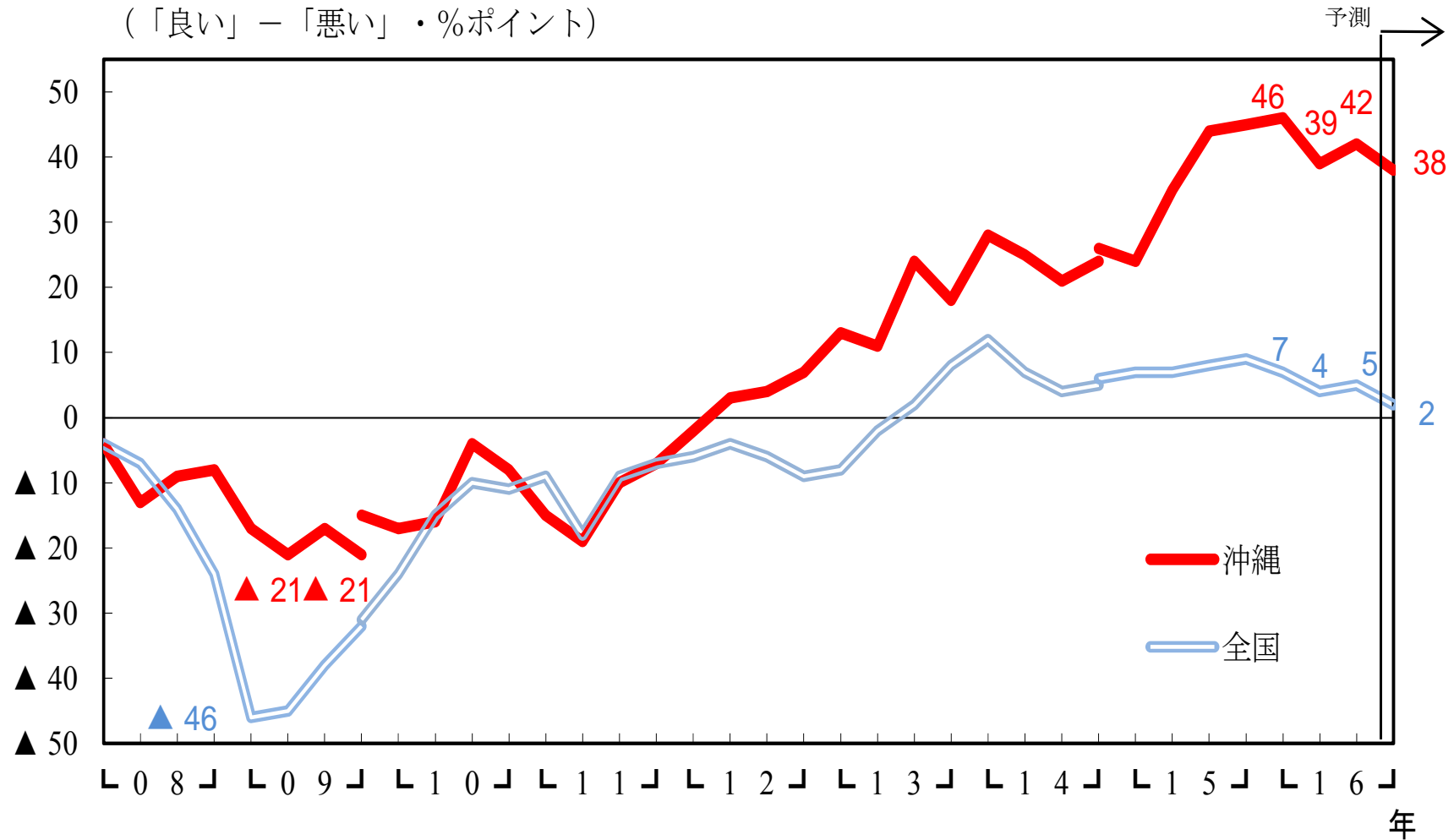
資料 2

最近の沖縄県経済の動向

2016年11月28日

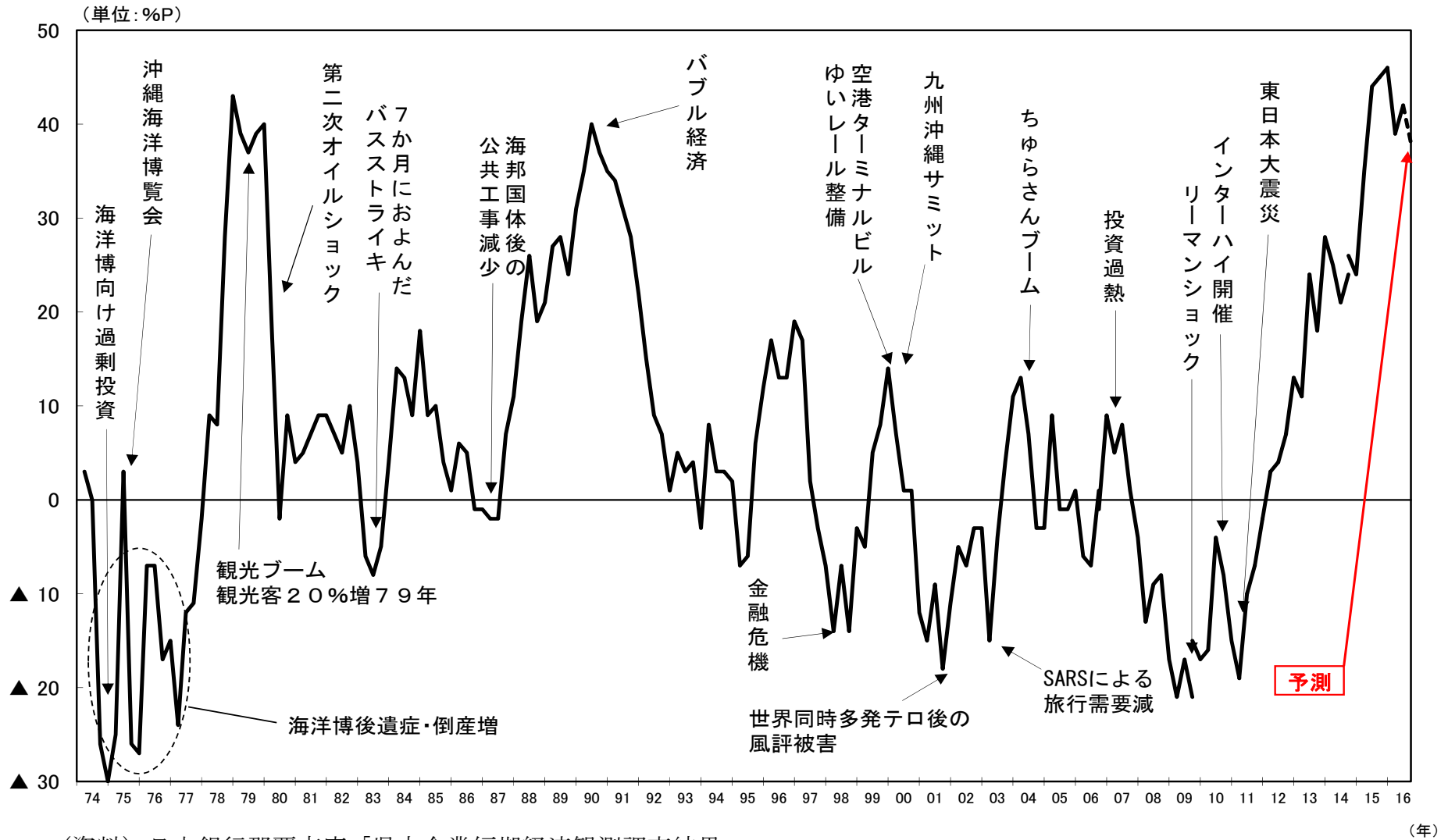
日本銀行那覇支店 松本 孝一

短観(16年9月調査)



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

短観（県内業況判断の推移）



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

産業構造（県内総生産の構成比）

(%、%P)

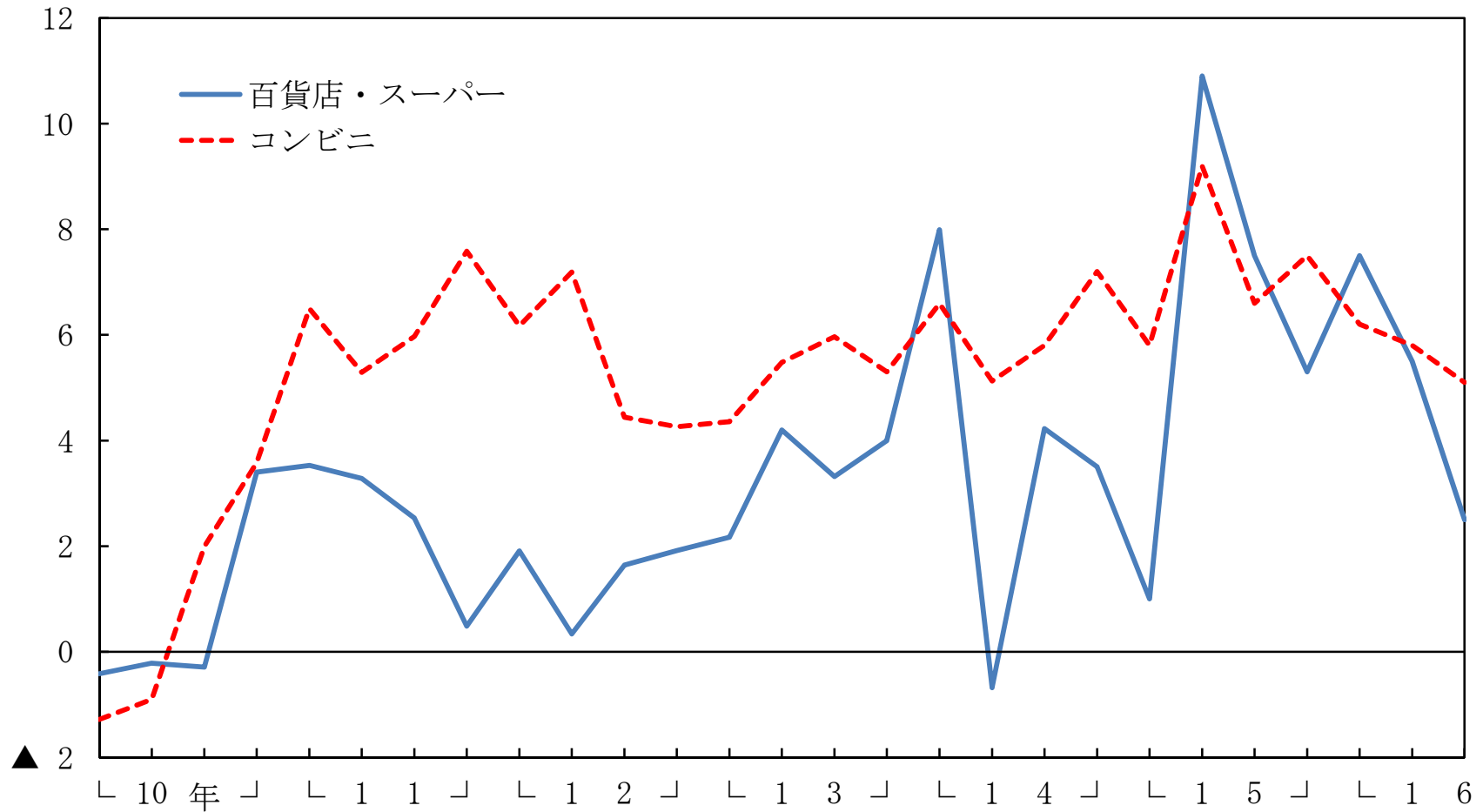
	沖縄県	全国	(A) - (B)
	(A)	(B)	
第1次産業	1.6	1.1	0.5
第2次産業	14.2	26.1	▲ 11.9
製造業	5.3	21.0	▲ 15.7
建設業	8.8	5.1	3.7
第3次産業	84.2	72.8	11.4
卸・小売業	10.3	12.4	▲ 2.2
不動産業	12.2	13.6	▲ 1.4
情報通信業	5.2	5.6	▲ 0.4
サービス業	25.6	18.6	7.0

(注) 沖縄県、全国ともに2013年度。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

県内流通三業態売上高

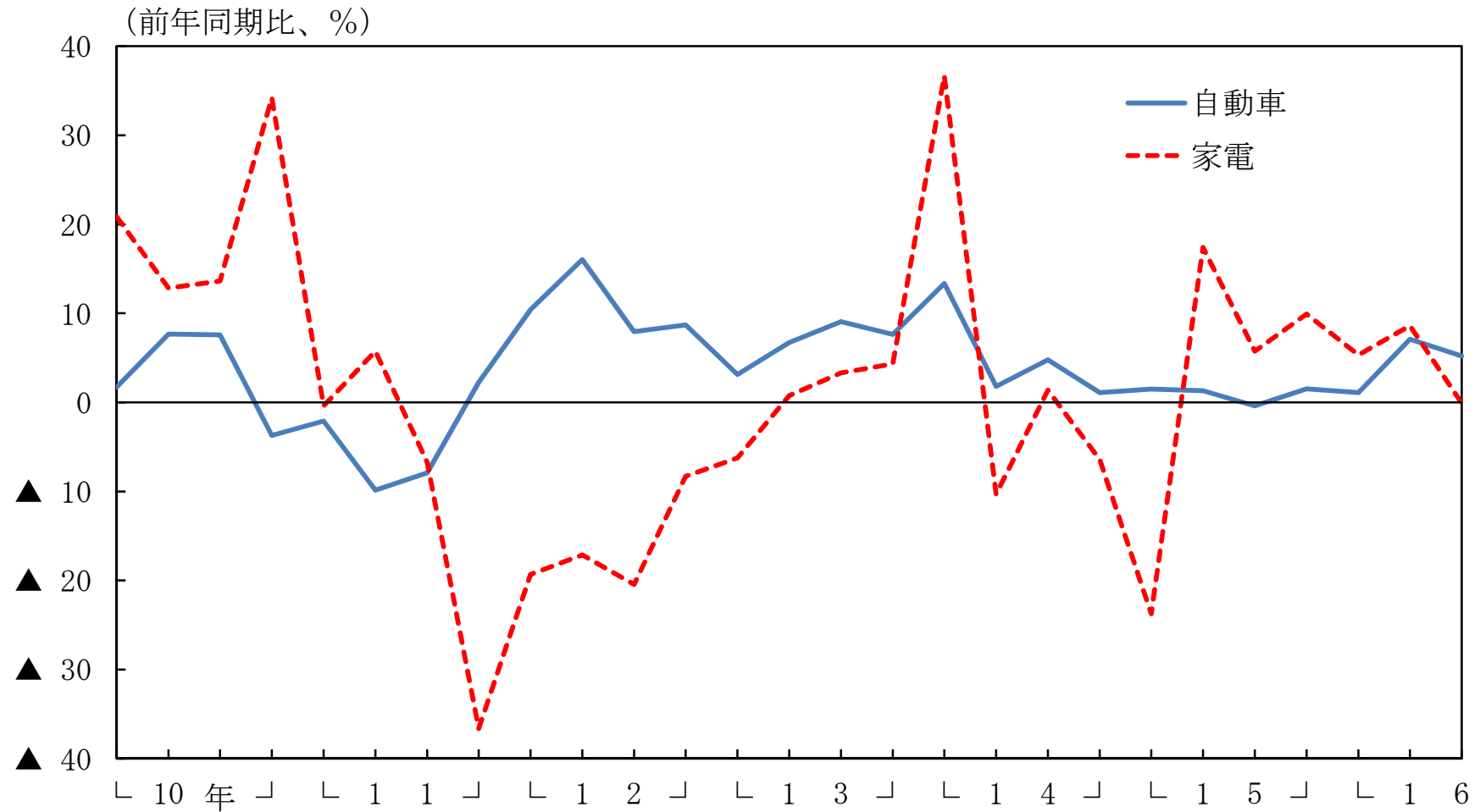
(前年同期比、%)



(注) 百貨店・スーパーの14/10-12月と14/7-9月以前の計数は不連続。

(資料) 日本銀行那覇支店

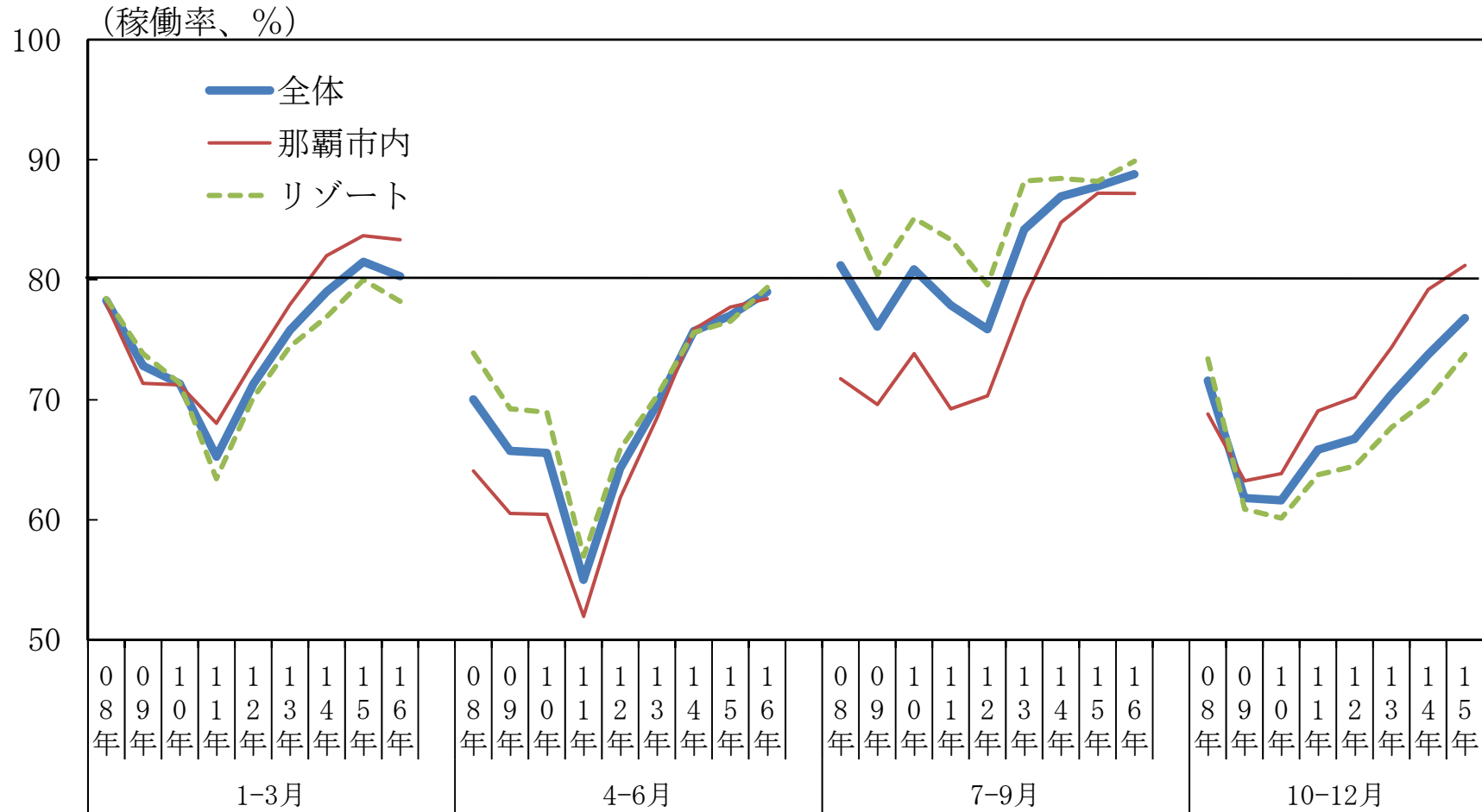
県内耐久財売上高



(注) 家電製品販売額の13/4-6月と13/7-9月以前の計数は不連続。

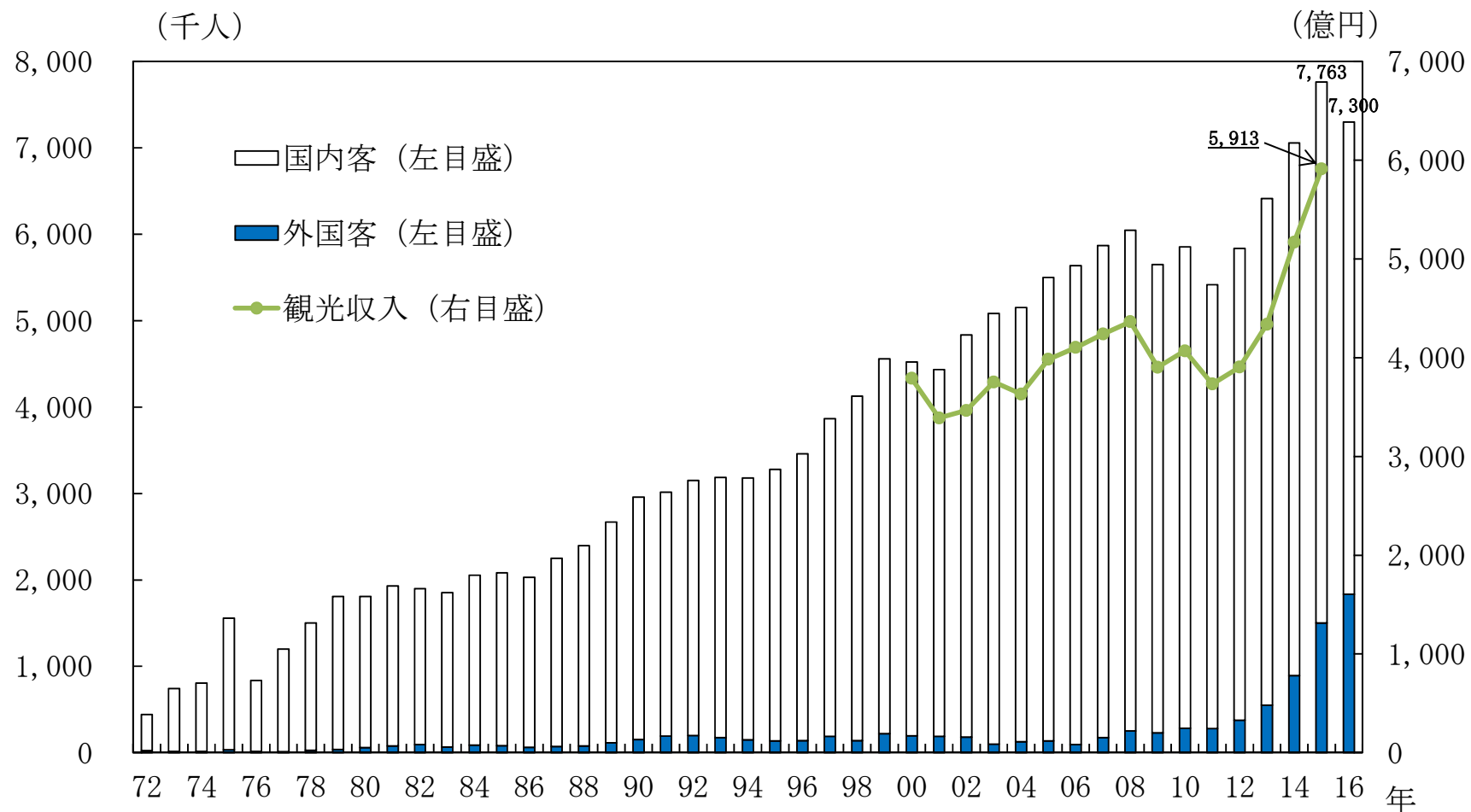
(資料) 沖縄県自動車販売協会、沖縄県中古自動車販売協会、日本銀行那覇支店

県内ホテル稼働率



(資料) 日本銀行那覇支店

県内入域観光客数と観光収入



(注) 16年の値は、1-10月の値。

(資料) 沖縄県

外国人の宿泊動向

(万人)

<15年 外国人延べ宿泊者数>		
1位	東京都	1,778
2位	大阪府	934
3位	北海道	548
4位	京都府	481
5位	沖縄県	392 (321)

(%)

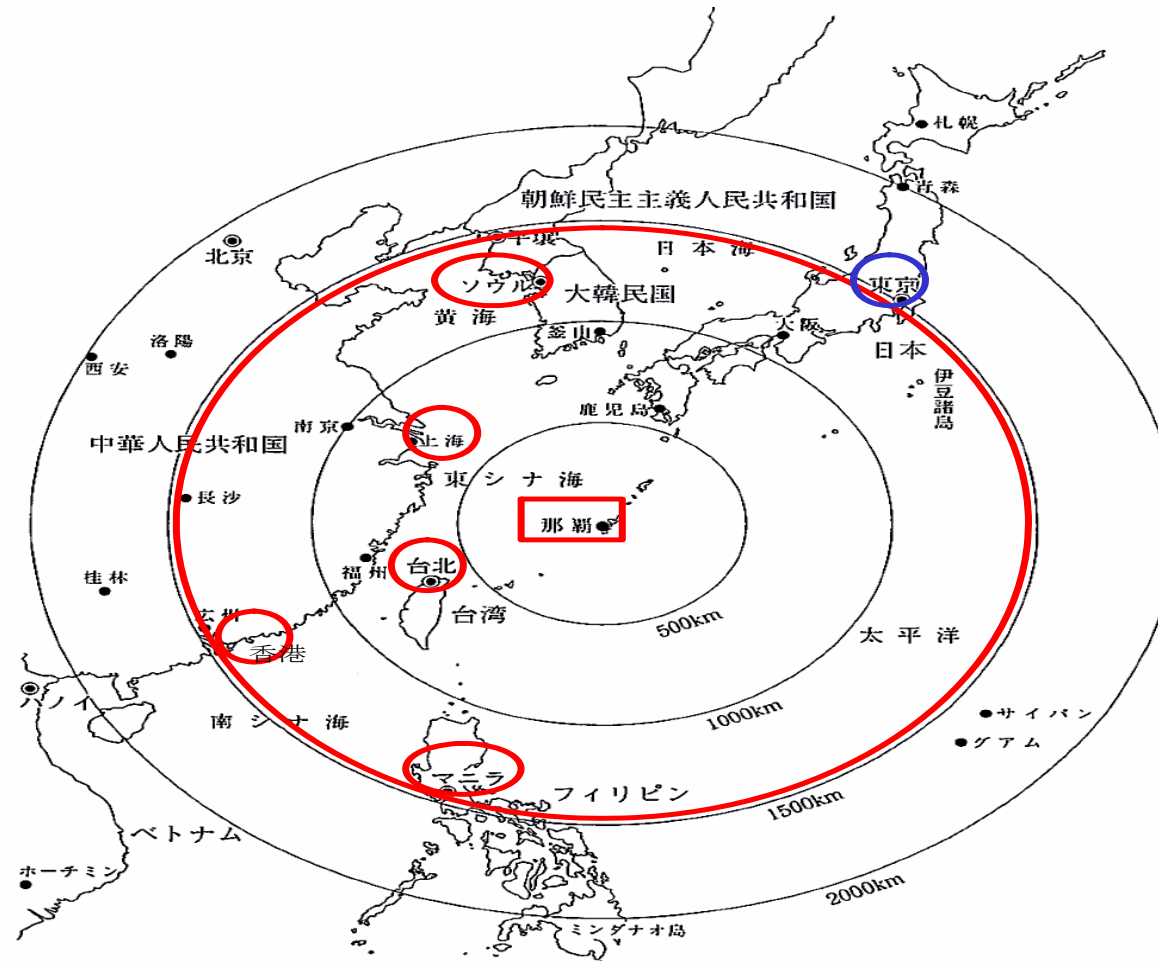
<15年 外国人比率>		
1位	大阪府	33.1
2位	東京都	32.7
3位	京都府	27.9
4位	沖縄県	20.2
5位	北海道	18.4
全国平均		14.3

※ () は16年1-8月の値。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

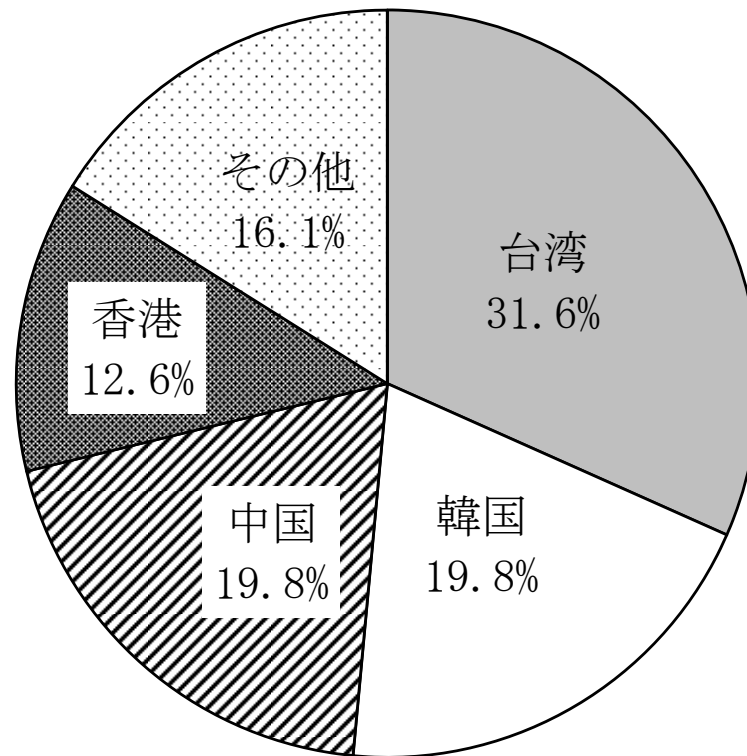
地理的な特徴

沖縄を中心とした同心円



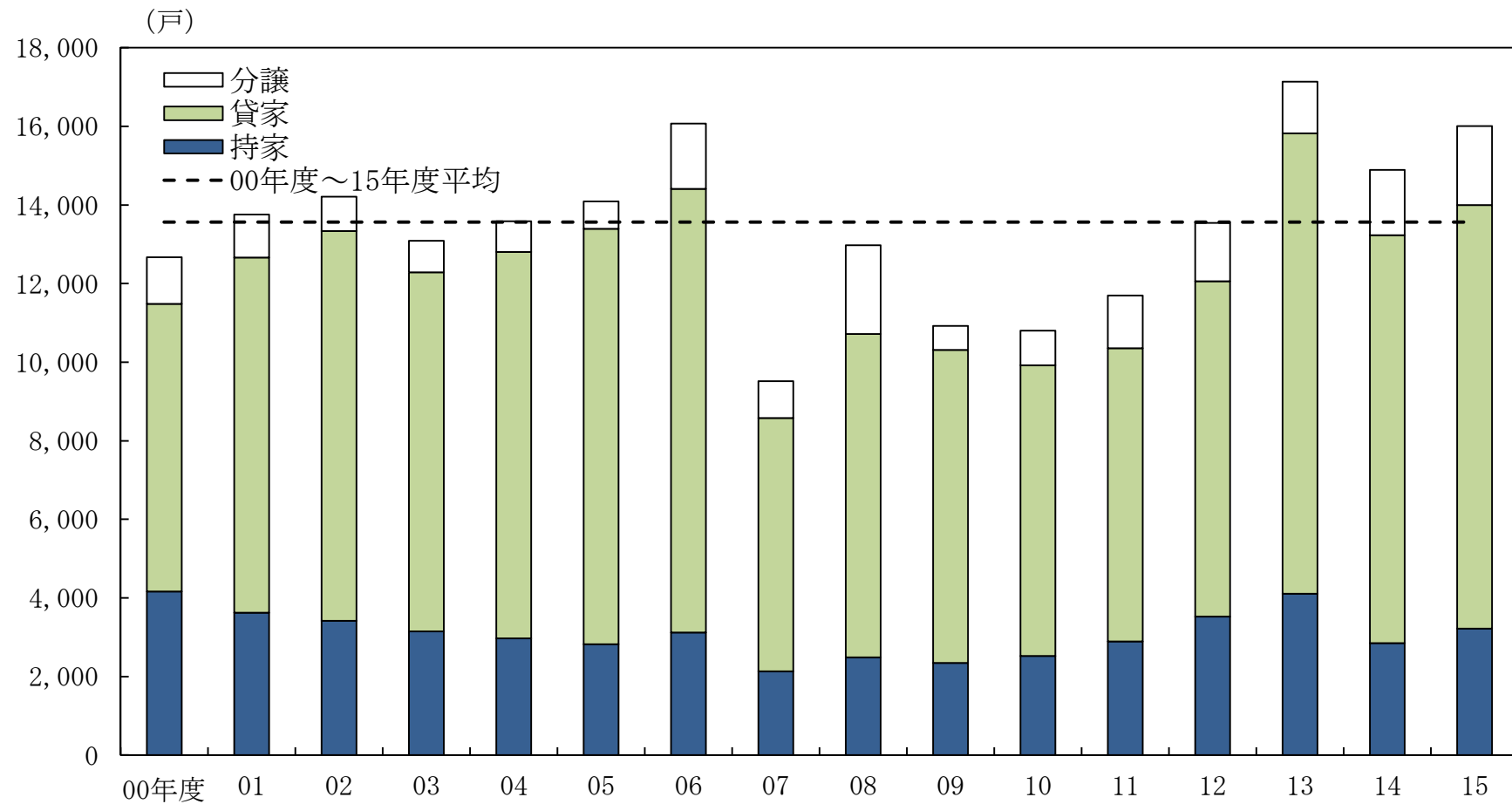
(資料) 沖縄県

2015年 入域観光客数国別割合



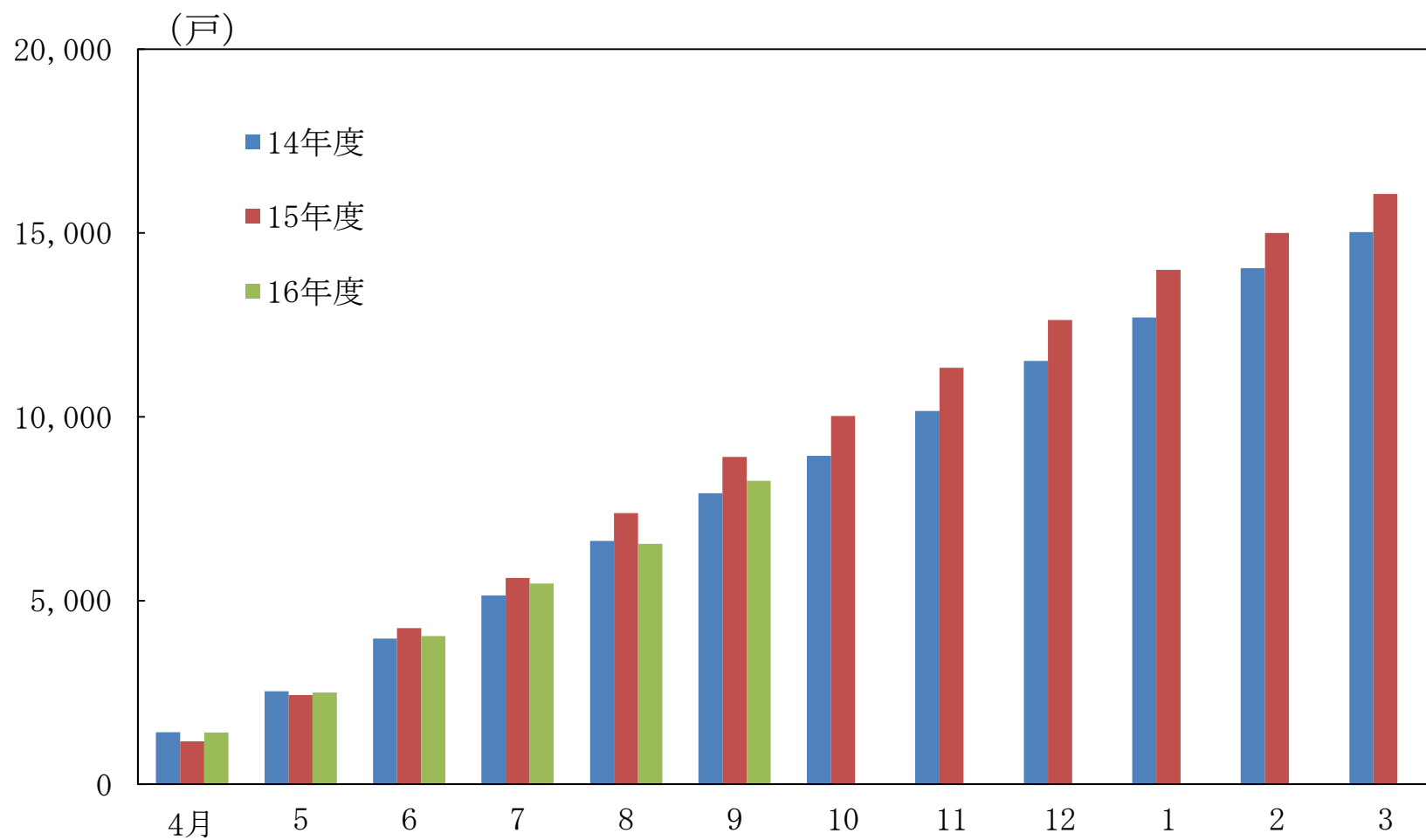
(資料) 沖縄県

県内新設住宅着工戸数(1)



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

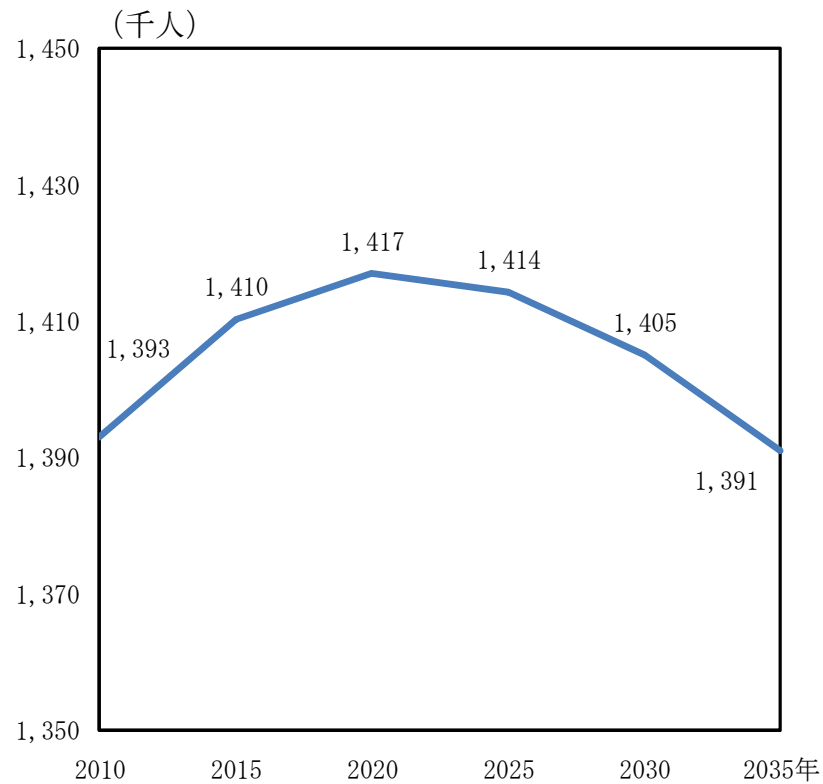
県内新設住宅着工戸数(2)



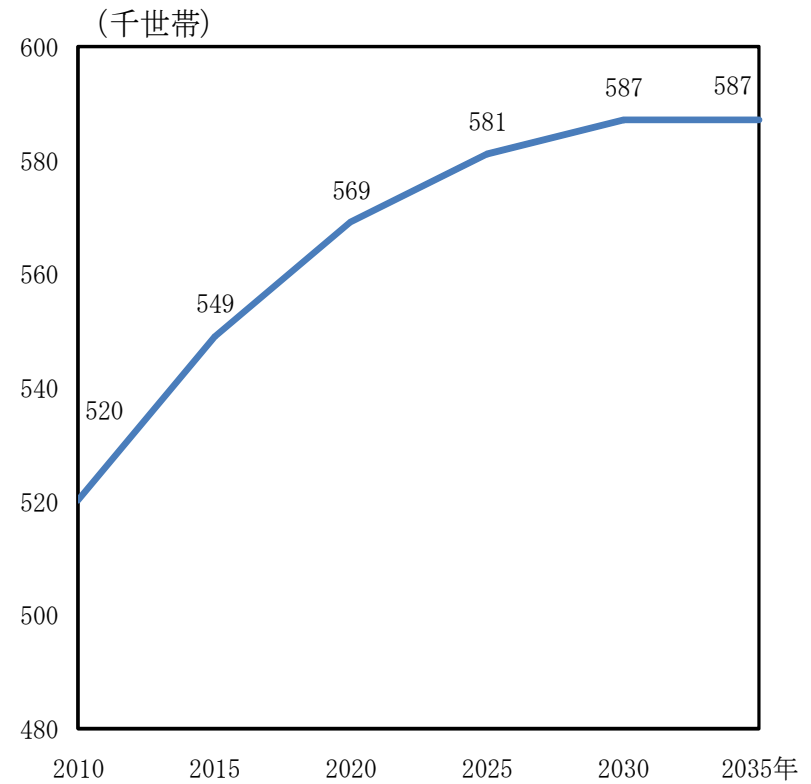
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

県内将来推計人口・世帯数

【将来推計人口】



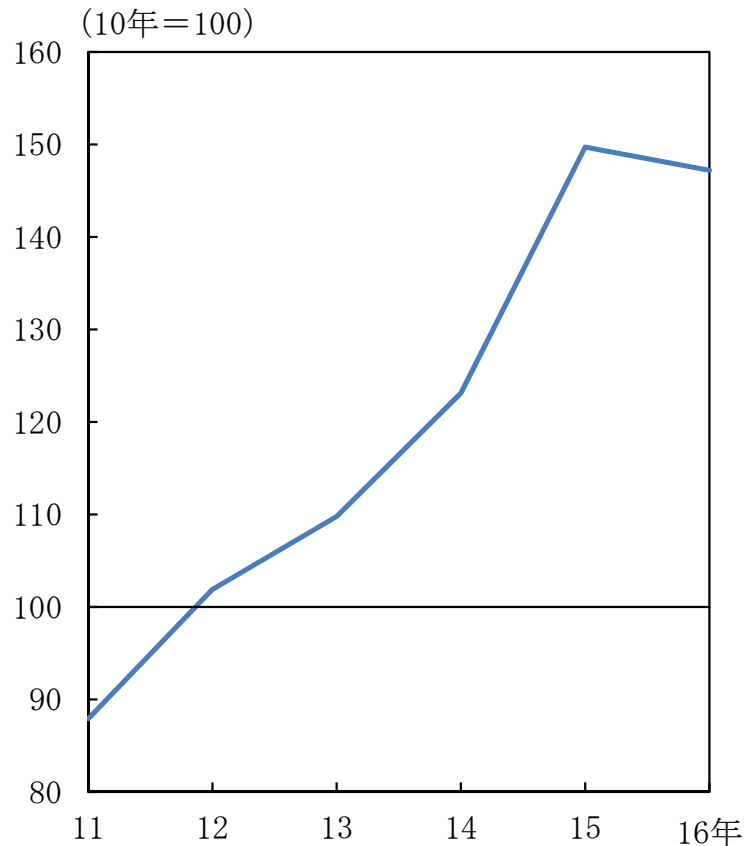
【将来推計世帯数】



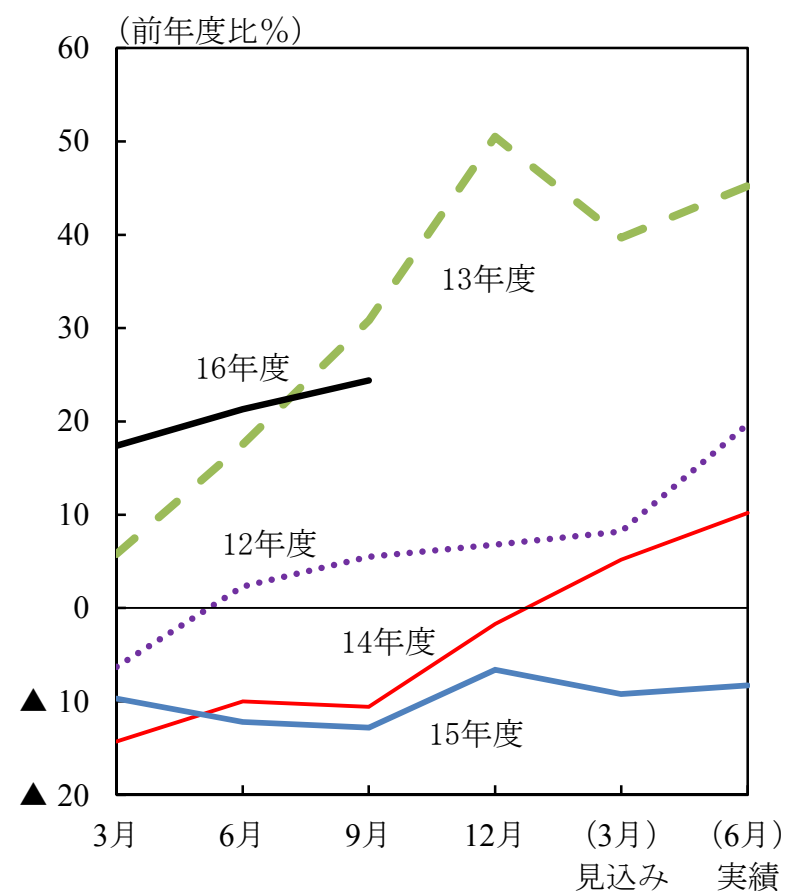
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 「将来推計人口」

県内企業の収益と設備投資

【経常利益】



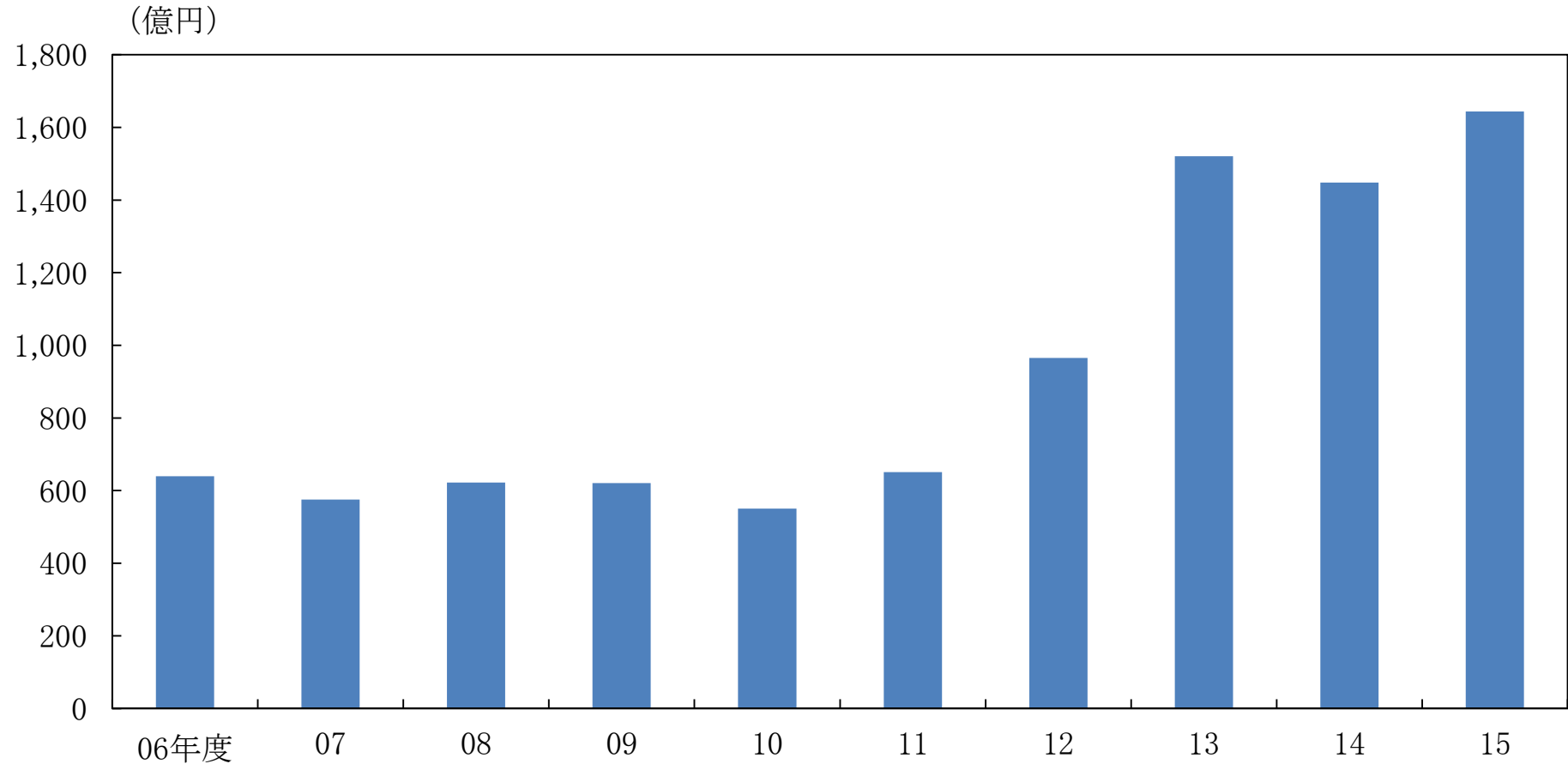
【設備投資額】



(注) 全産業 (除く石油・石炭製品、電力・ガス)
 15年に基準変更を行ったため、不連続。
 経常利益の16年は計画値。

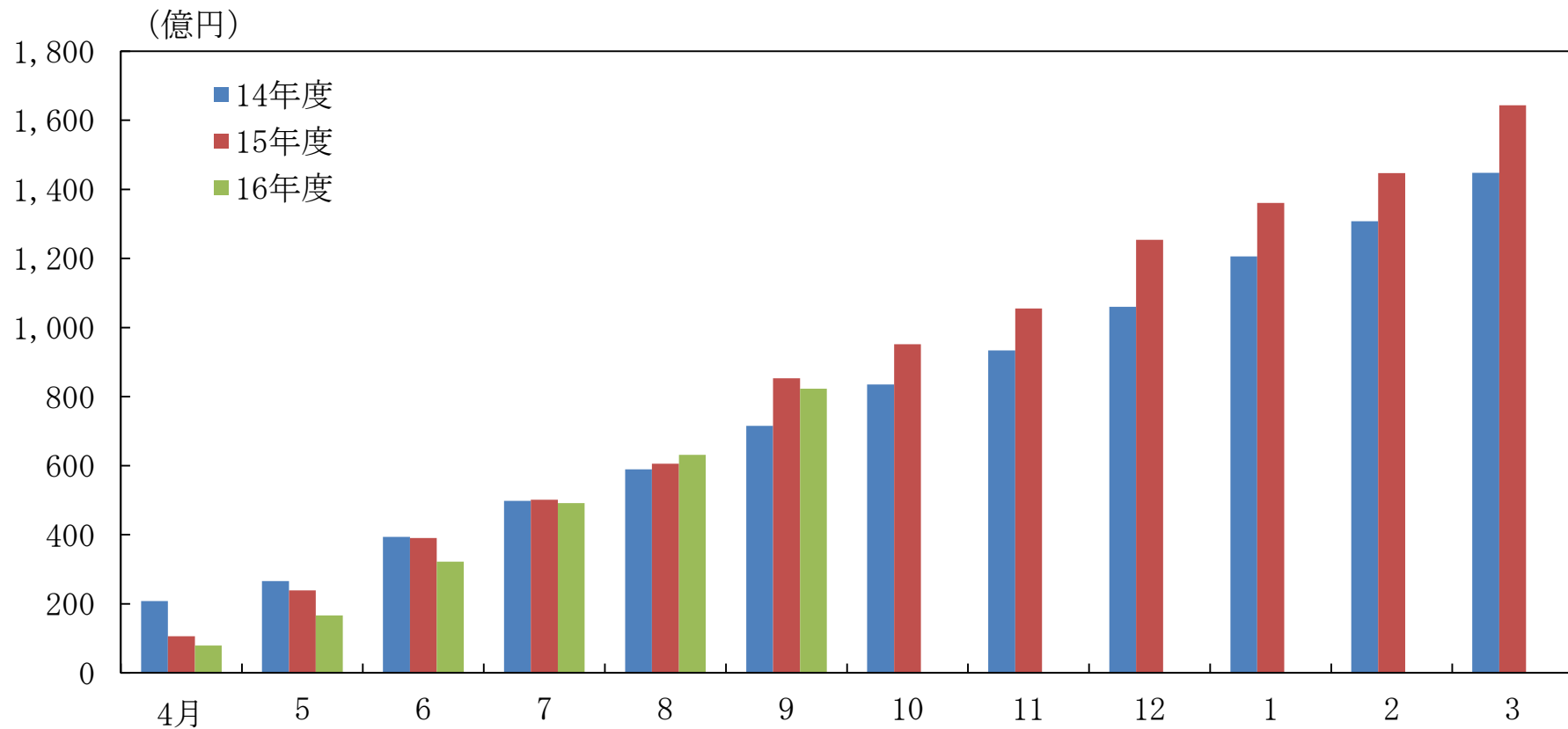
(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

県内民間建設受注高(1)



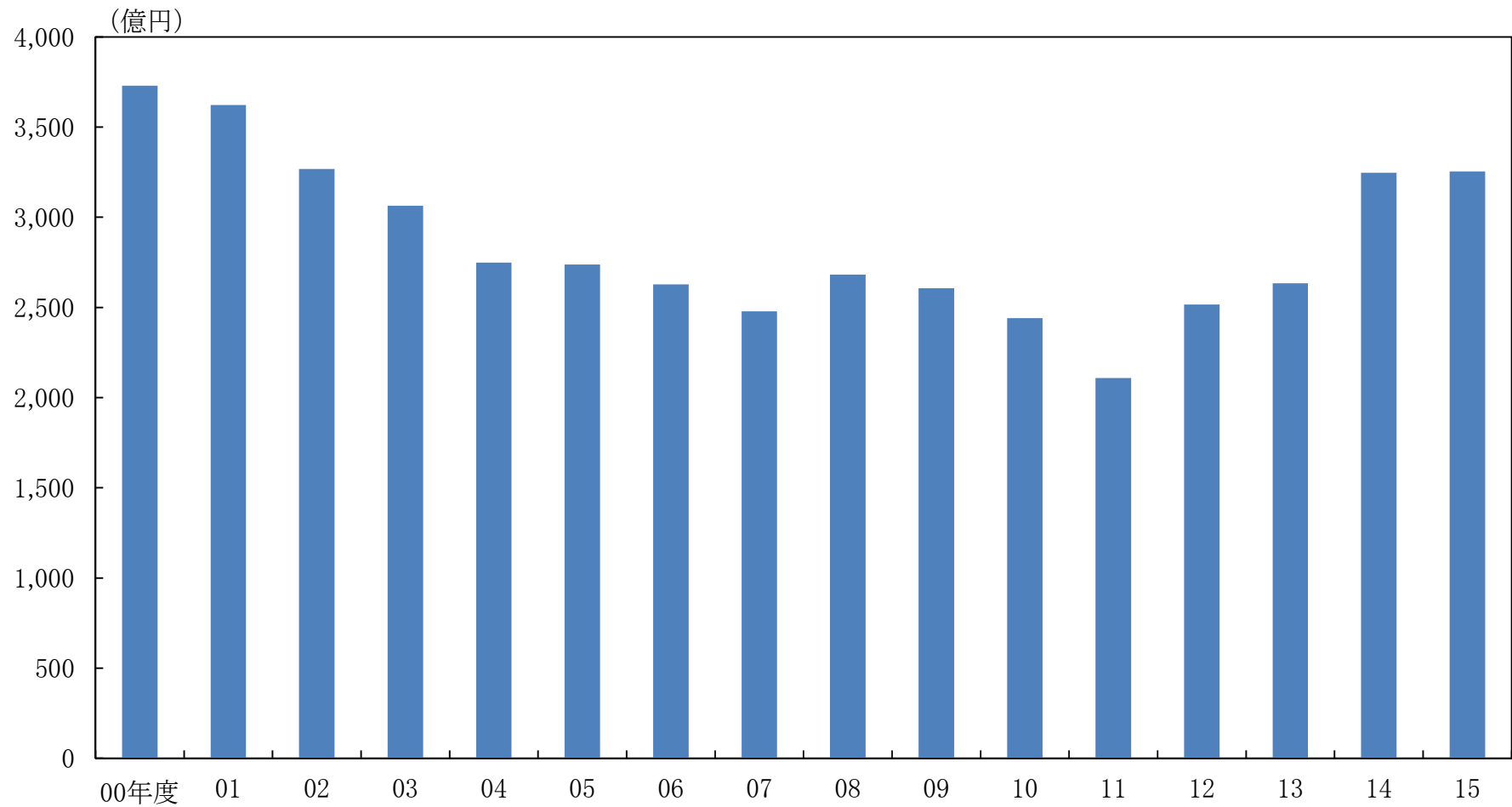
(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

県内民間建設受注高(2)



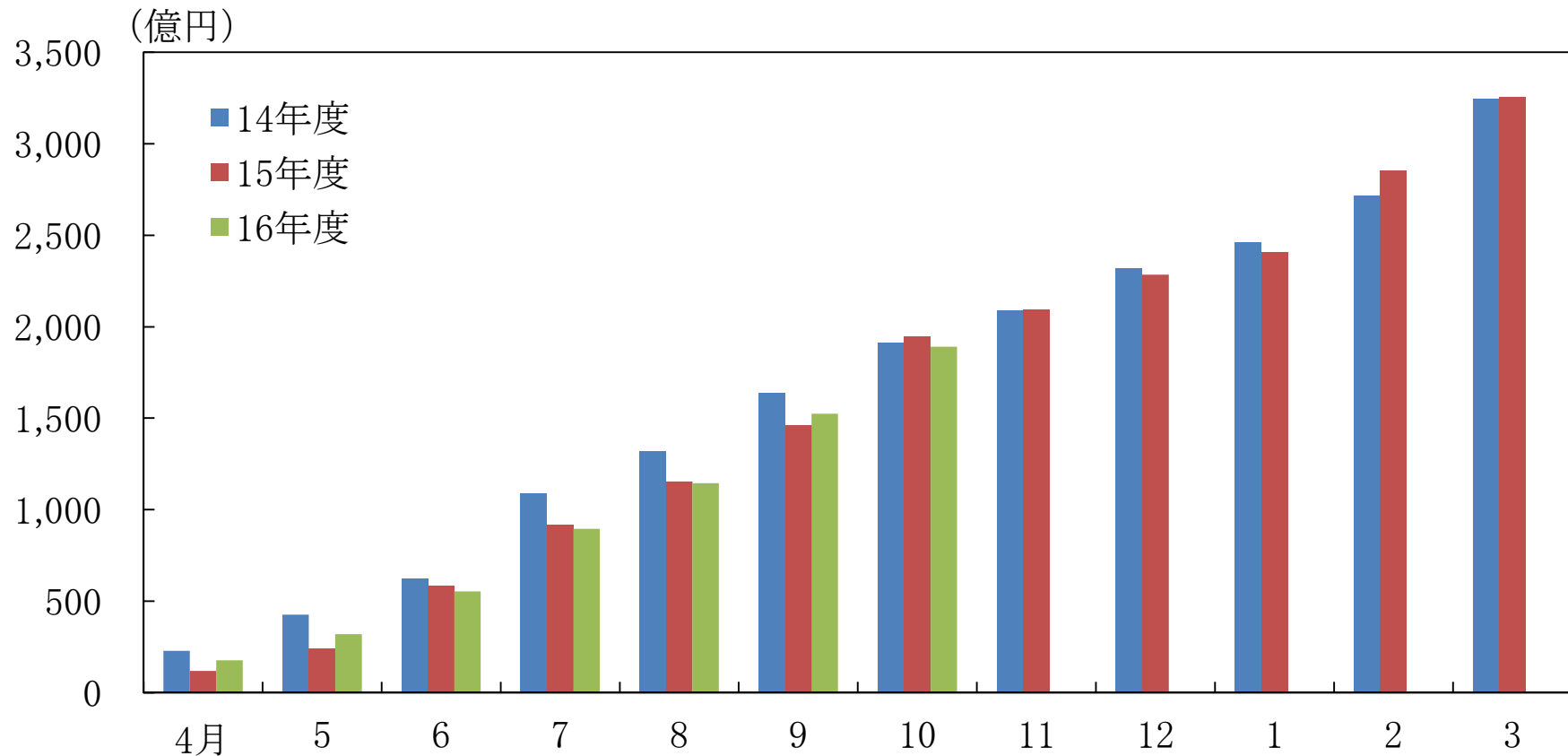
(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

公共工事保証請負額(1)



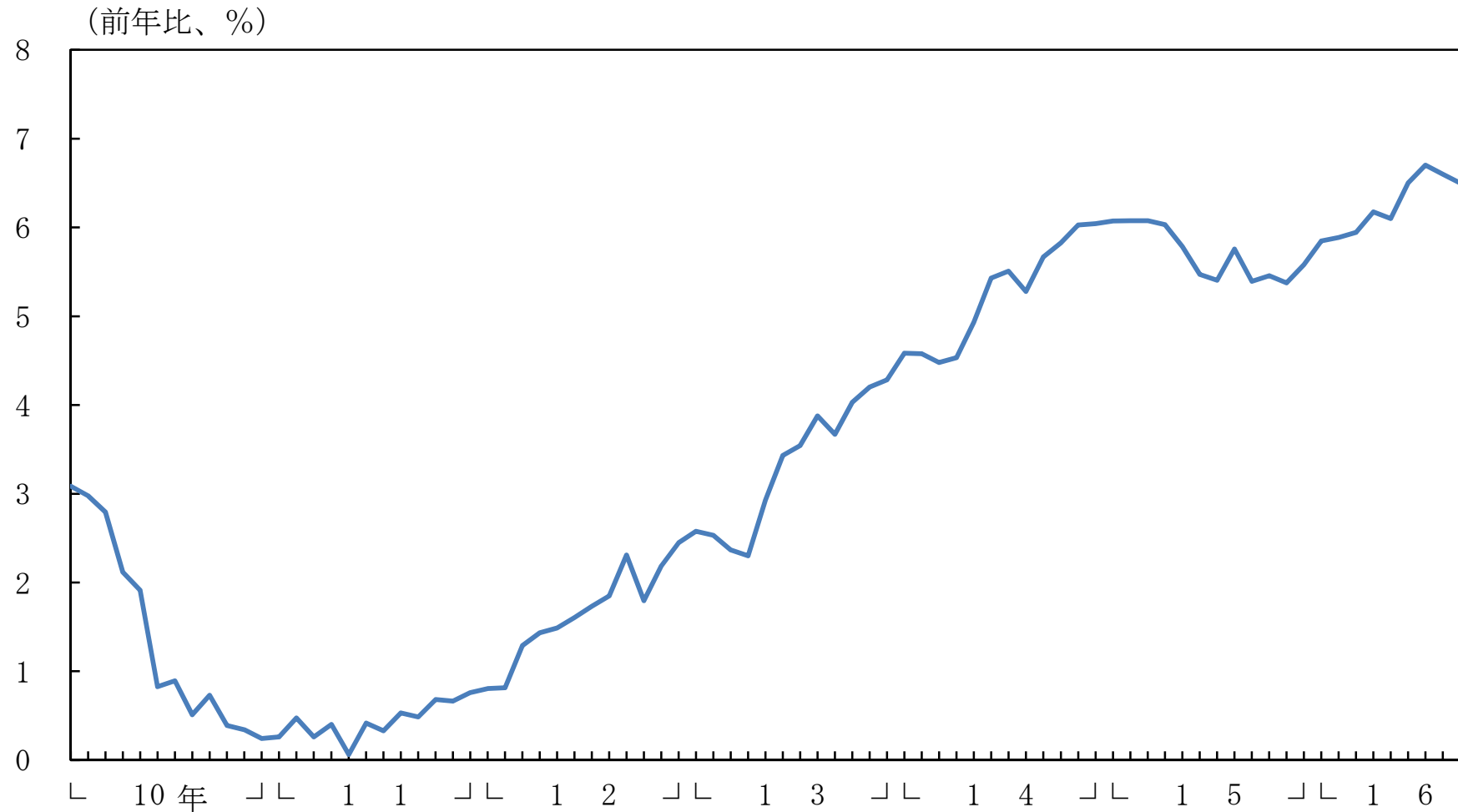
(資料) 西日本建設業保証(株) 沖縄支店

公共工事保証請負額(2)



(資料) 西日本建設業保証(株) 沖縄支店

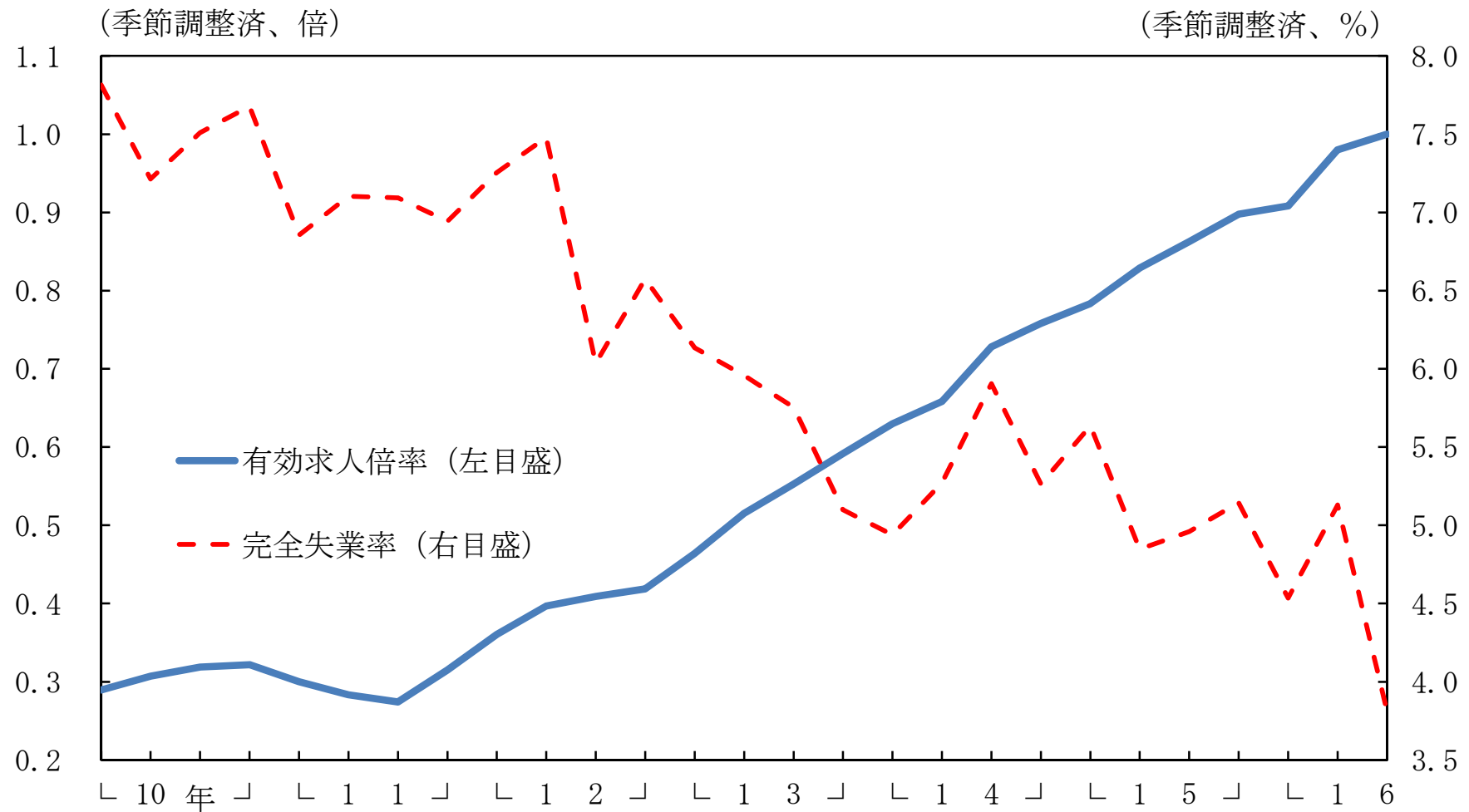
県内貸出残高



(注) 県内に所在する都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫の合計（平残・県内店ベース）。

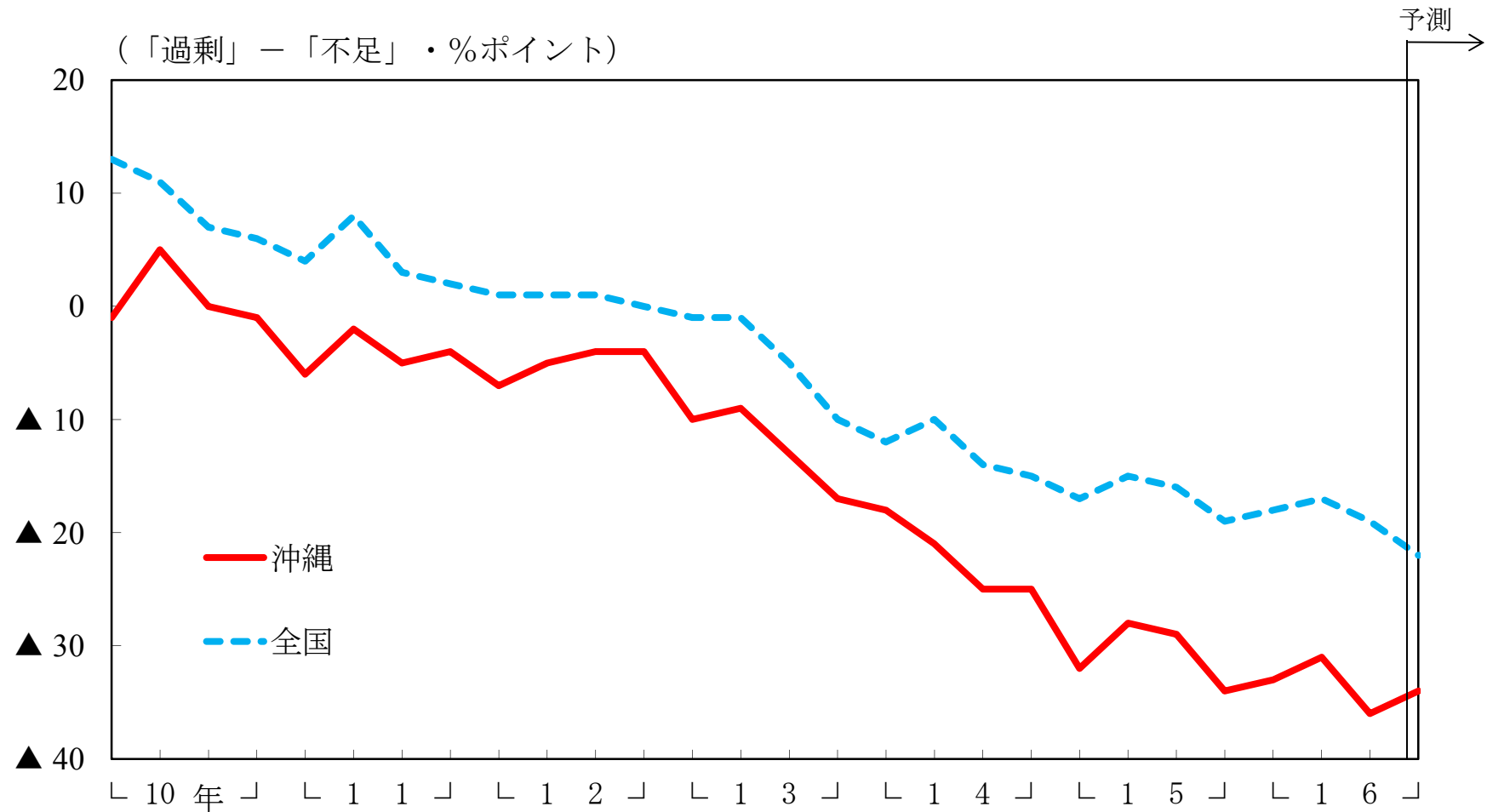
(資料) 日本銀行那覇支店

県内の有効求人倍率と完全失業率



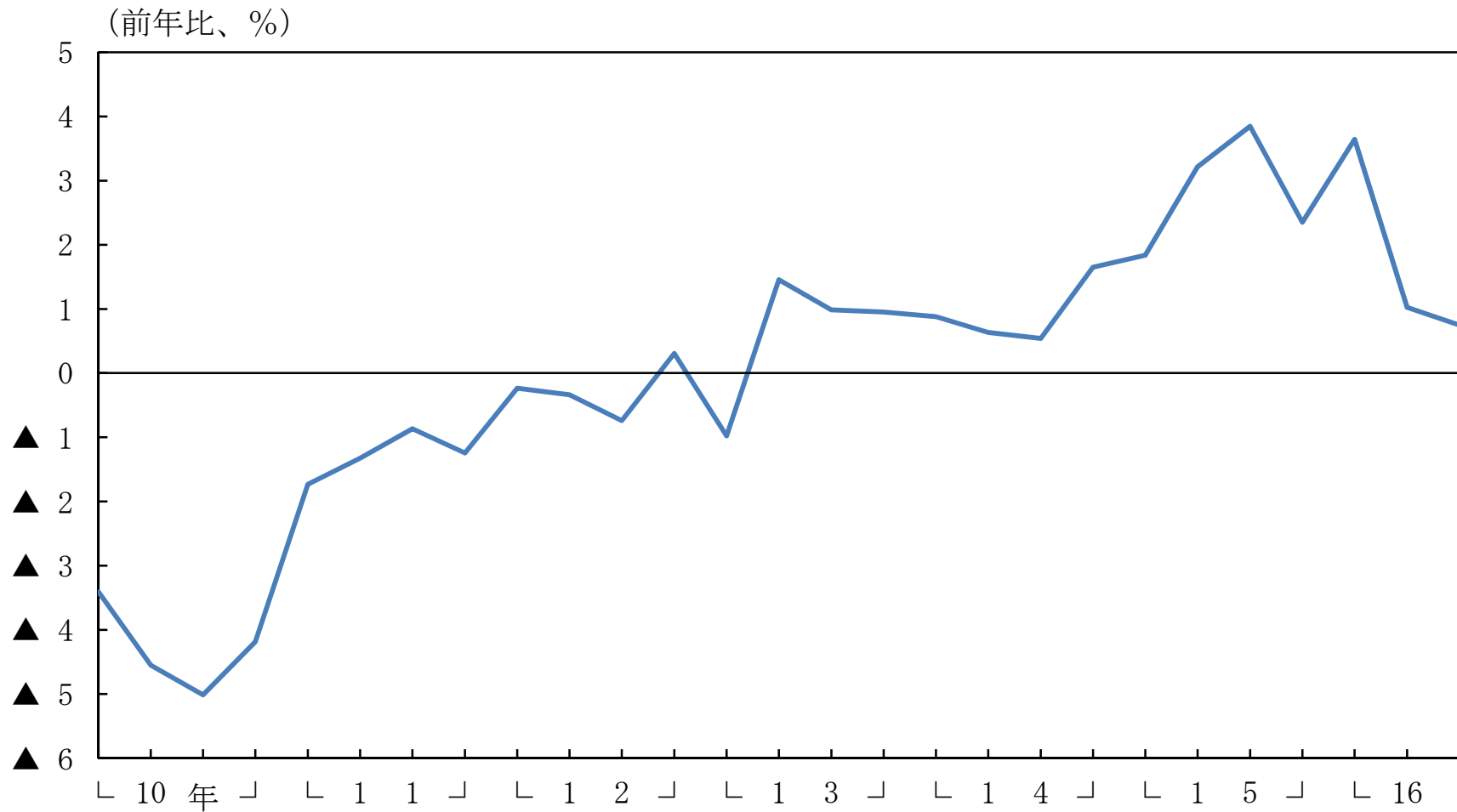
(資料) 沖縄県「労働力調査」、沖縄労働局「職業安定業務統計」

短観雇用判断D.I.



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

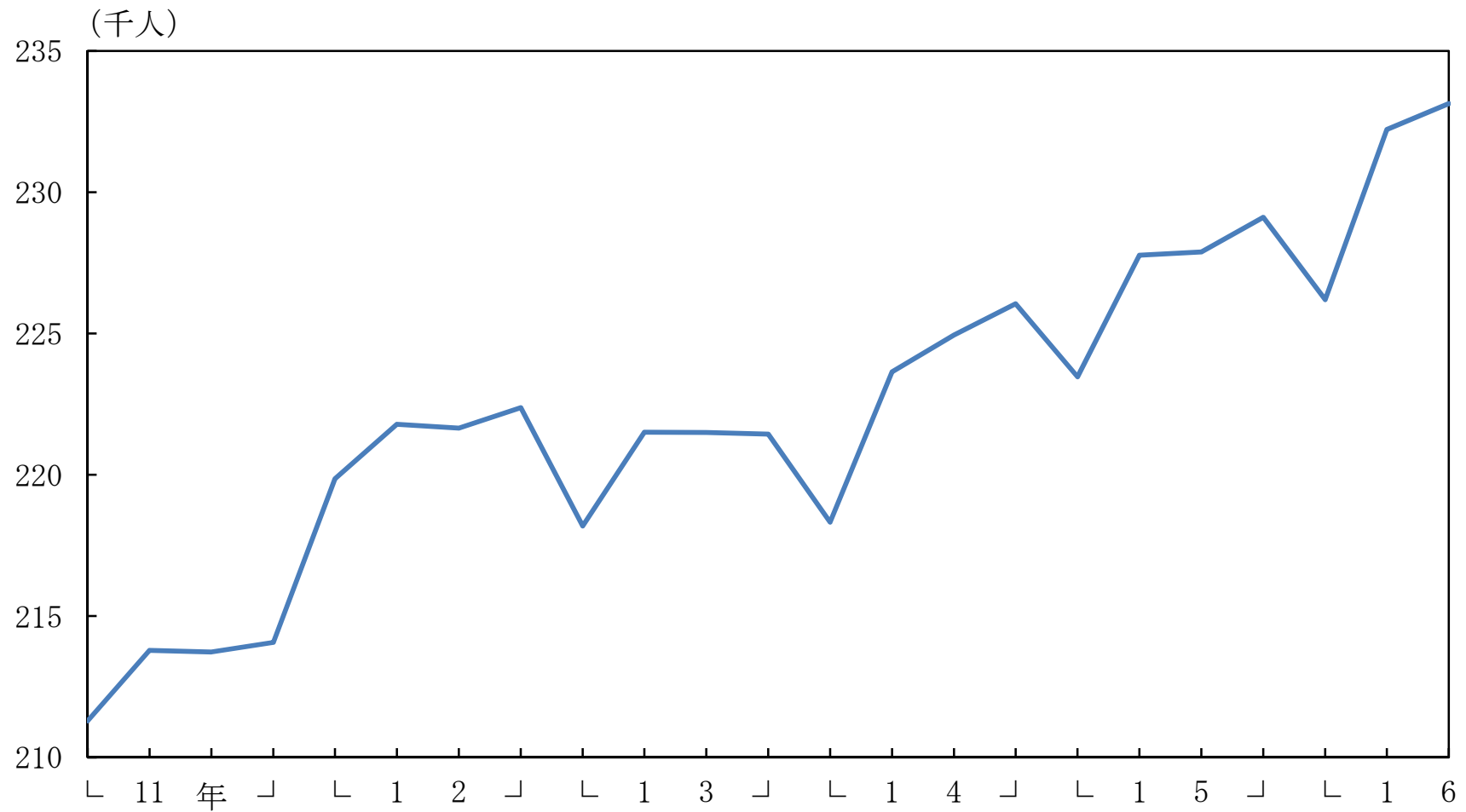
県内企業の所定内給与



(注2) 16/7-9月の値は、7-8月の値。

(資料) 沖縄県「毎月勤労統計」

県内企業の常用労働者数

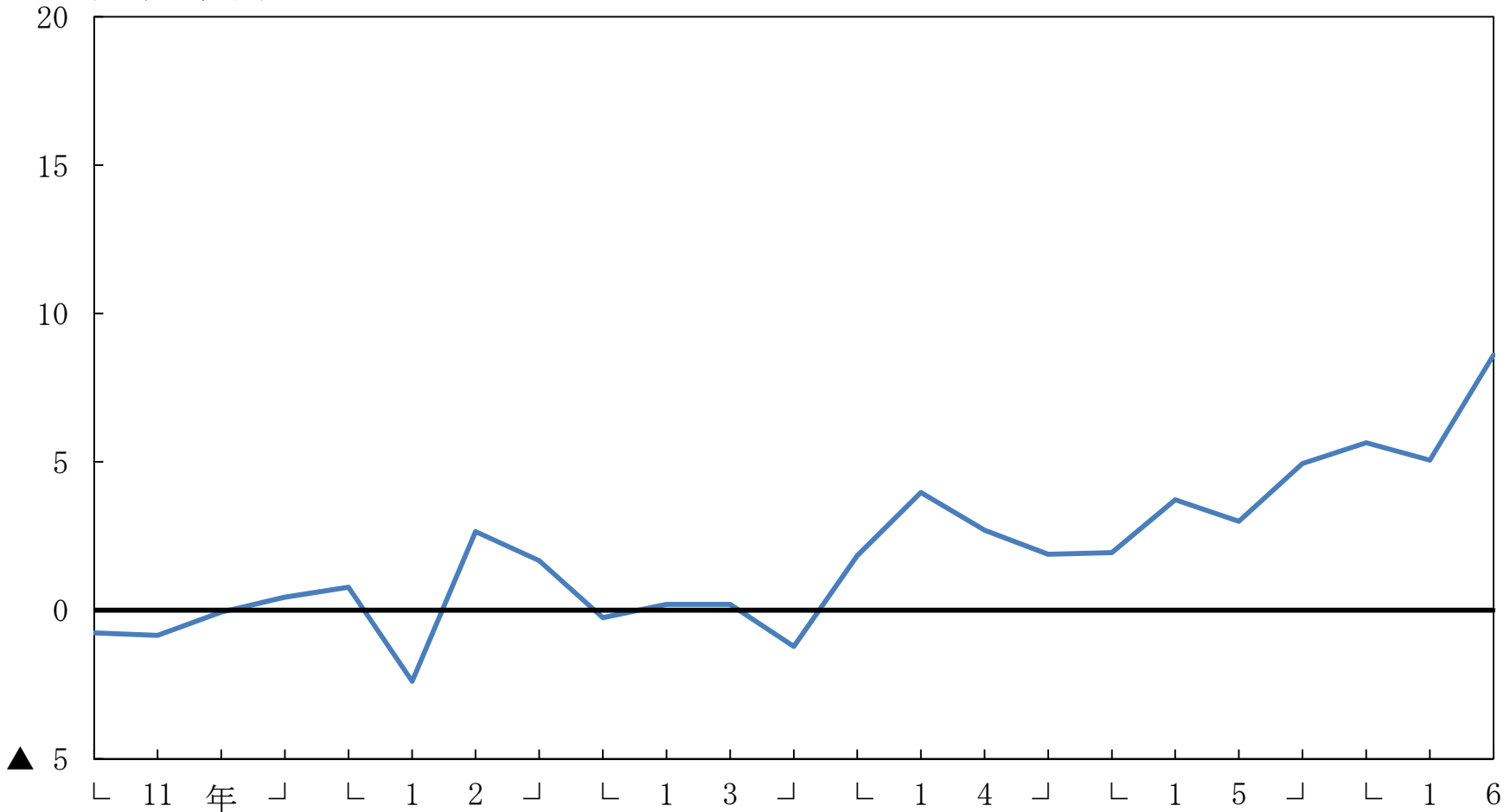


(注2) 16/7-9月の値は、7-8月の値。

(資料) 沖縄県「毎月勤労統計」

県内企業の雇用者所得

(前年比、%)



(注1) 雇用者所得＝常用労働者数（毎月勤労統計）×現金給与総額（毎月勤労統計）

(注2) 16/7-9月の値は、7-8月の値。

(資料) 沖縄県「毎月勤労統計調査地方調査」